

## 令和3年度市川市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和3年度市川市の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和3年度市川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(4) 主要な建設改良事業			
公共下水道整備雨水事業	2,927,570千円	49,000千円	2,976,570千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	8,705,360千円	49,000千円	8,754,360千円
第1項 企業債	5,913,800千円	49,000千円	5,962,800千円
	支	出	
第1款 資本的支出	11,324,844千円	49,000千円	11,373,844千円
第1項 建設改良費	9,325,476千円	49,000千円	9,374,476千円

（企 業 債）

第4条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

（起債の目的）	（既決限度額）	（補正限度額）	（計）
公共下水道事業	5,631,600千円	49,000千円	5,680,600千円

令和3年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画  
資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的収入			千円 8,705,360	千円 49,000	千円 8,754,360	
	1. 企業債		5,913,800	49,000	5,962,800	
		1. 企業債	5,913,800	49,000	5,962,800	下水道事業債

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的支出			千円 11,324,844	千円 49,000	千円 11,373,844	
	1. 建設改良費		9,325,476	49,000	9,374,476	
		1. 管渠整備費	7,128,747	49,000	7,177,747	管渠整備費

令和3年度市川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 269,066,742
	減価償却費	4,119,856,000
	固定資産除却費	1,241,000
	貸倒引当金の減少額	△ 20,807,020
	賞与引当金の減少額	△ 4,968,999
	法定福利費引当金の減少額	△ 700,692
	長期前受金戻入額	△ 2,056,556,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	520,501,000
	未収金の減少額	148,014,976
	未払金の減少額	△ 166,303,262
	その他流動負債の減少額	△ 24,382
	小計	2,271,184,879
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 520,501,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,750,684,879
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,992,868,372
	無形固定資産の取得による支出	△ 632,654,547
	国庫補助金等による収入	2,389,576,149
	貸付による支出	△ 4,800,000
	貸付償還による収入	4,111,000
	一般会計からの負担金による収入	141,029,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,095,606,770
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,962,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,994,068,000
	一般会計からの出資による収入	23,626,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,992,358,000
	資金減少額	△ 352,563,891
	資金期首残高	762,524,818
	資金期末残高	409,960,927

令和3年度市川市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,319,097,203	
イ 建物	7,606,368,941		
減価償却累計額	<u>△ 665,986,109</u>	6,940,382,832	
ウ 構築物	94,464,656,321		
減価償却累計額	<u>△ 11,136,314,310</u>	83,328,342,011	
エ 機械及び装置	5,635,437,968		
減価償却累計額	<u>△ 1,333,529,699</u>	4,301,908,269	
オ 車両運搬具	14,203,191		
減価償却累計額	<u>△ 3,801,355</u>	10,401,836	
カ 工具、器具及び備品	6,814,635		
減価償却累計額	<u>△ 2,935,029</u>	3,879,606	
キ 建設仮勘定		5,047,752,630	
有形固定資産合計			101,951,764,387

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		10,301,556,431	
イ 電話加入権		576,000	
ウ ソフトウェア		<u>8,742,500</u>	
無形固定資産合計			10,310,874,931

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	3,846,450		
貸倒引当金	<u>0</u>	3,846,450	
イ その他投資		<u>5,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>8,846,450</u>
固定資産合計			112,271,485,768

2 流動資産

(1) 現金預金		409,960,927	
(2) 未収金	1,223,114,666		
貸倒引当金	<u>△ 24,370,595</u>	1,198,744,071	
(3) 短期貸付金	4,113,300		
貸倒引当金	<u>0</u>	4,113,300	
(4) 前払費用		0	
(5) その他流動資産		0	

流動資産合計  
資産合計

1,612,818,298  
113,884,304,066

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 45,043,668,238

イ その他の企業債 31,200,221

企業債合計 45,074,868,459

固定負債合計 45,074,868,459

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,039,337,968

イ その他の企業債 6,533,332

企業債合計 2,045,871,300

91,217,564

(2) 未払金

(3) 引当金

ア 賞与引当金 28,857,000

イ 法定福利費引当金 5,527,000

引当金合計 34,384,000

(4) その他流動負債

2,326,290

流動負債合計 2,173,799,154

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額長期前受金 136,774,894

イ 補助金長期前受金 25,572,821,328

ウ 負担金長期前受金 9,395,327,088

エ その他長期前受金 25,604,106,779

長期前受金合計 60,709,030,089

(2) 長期前受金収益化累計額

ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額  $\Delta$  15,349,304

イ 補助金長期前受金収益化累計額  $\Delta$  2,803,712,928

ウ 負担金長期前受金収益化累計額  $\Delta$  971,202,956

エ その他長期前受金収益化累計額  $\Delta$  4,267,109,937

収益化累計額  $\Delta$  8,057,375,125

繰延収益合計 52,651,654,964

負債合計 99,900,322,577

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

10,898,370,232

(2) 出資金

2,027,429,979

資本金合計 12,925,800,211

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金 923,437,254

イ その他資本剰余金 320,501,491

資本剰余金合計 1,243,938,745

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処理欠損金 185,757,467

利益剰余金合計  $\Delta$  185,757,467

剰余金合計 1,058,181,278

資本合計 13,983,981,489

負債資本合計 113,884,304,066

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4年

##### (2)無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法によっています。

- ・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

##### (2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上しています。

##### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## II 予定貸借対照表に関する注記

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,669,339千円です。

## III セグメント情報に関する注記

### 1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。

令和3年度市川市下水道事業会計補正予算実施計画明細書  
 資本的収入及び支出  
 (収入)

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円		千円
1.		資本的収入	8,705,360	49,000	8,754,360		
	1.	企業債	5,913,800	49,000	5,962,800		
		1. 企業債	5,913,800	49,000	5,962,800	公共下水道債	49,000
		収入合計	8,705,360	49,000	8,754,360		

(支出)

科 目			既決予定額	補正予定額	計	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円		千円
1.		資本的支出	11,324,844	49,000	11,373,844		
	1.	建設改良費	9,325,476	49,000	9,374,476		
		1. 管渠整備費	7,128,747	49,000	7,177,747	工事請負費	49,000
		支出合計	11,324,844	49,000	11,373,844		

備 考	
○ 公共下水道事業債	49,000,000円

備 考	
◎ 改良工事費	49,000,000円
○ 排水ポンプ改良工事費	49,000,000円